

(様式第3号)

令和元年7月19日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

会派 大地の会

代表 沼倉 利光



## 調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

### 1、調査目的

- ①介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことを目指し、在宅にフォーカスを当てた特区である。登米市が進める地域包括ケアの充実のためにも、在宅介護の充実と負担軽減をどう進めるかを調査し、登米市の今後の在り方に活かしていく。
- ②学校現場におけるICTの利活用は教育の質を高め、子供たちの学力を向上させる大きな可能性を秘めている。また、総合型校務支援システム（教師負担軽減）の取り組みがテレワーク推進賞を受賞している。その取り組みを学び、登米市のさらなる教育改善に結び付けるよう提案する。
- ③小学校の廃校の危機感から、地域の存続のために将来ビジョンを策定し、住民の生活を支える各種の機能を地区の中心部に集中整備をした。いわゆる「小さな拠点」を住民主体で開設。  
登米市も都市計画マスタープランの見直しで地域別構想が今後の大きな課題となるが、「小さな拠点」作りが具体的手法として注目されるので、いかに登米市の地域づくりに活かせるかを提案する。

### 2、調査先

- ①岡山県岡山市
- ②愛媛県西条市
- ③広島県三次市 (株)川西郷の駅

### 3、調査の経過と結果と並びに所感

別紙添付

### 4、添付書類

調査先の説明資料

### 5、調査者氏名

6名 及川長太郎、佐々木幸一、佐藤千賀子、武田節夫、  
中澤 宏、沼倉利光

# 令和元年7月政務調査行程表

実施日 7月9日(火)～7月11日(木)

## 1日目 7月9日(火)

登米支所出発	7:00	車乗合せ(7人)
↓		
仙台空港着	8:15	
仙台空港発	9:25	(JAL2202便)
↓ (80分)		
伊丹空港着	10:45	
伊丹空港	11:05	(新大阪行のバス)～8番乗り場
↓ (25分)		
新大阪駅着	11:30	
新大阪駅発	12:08	(新幹線 さくら555号) 20番線
↓ (46分)		
岡山駅着	12:54	
↓ (バス5分)		
岡山市役所着	13:10	
岡山市役所	13:30	～15:30 政務調査
岡山市役所発	15:40	
↓ (バス5分)		
岡山駅着	16:00	
岡山駅発	16:38	(こだま749号) 22番線
↓ (29分)		
新尾道駅着	17:07	
新尾道駅発	17:30	レンタカー借用
↓		
西条市着	19:00	泊

2日目 7月10日 (水)

ホテル出発 9:30  
↓  
西条市役所着 9:40  
西条市役所 10:00~12:00 政務調査  
↓ (昼食)  
西条市発 13:00  
↓ (150分)  
三次市着 15:30 泊

3日目 7月11日 (木)

ホテル出発 9:00  
↓ (20分)  
郷の駅着 9:20  
郷の駅 9:30~11:30 政務調査  
↓ (昼食)  
郷の駅発 12:00  
↓ (60分)  
新尾道駅着 13:00 レンタカー返却  
新尾道駅発 13:50 (こだま740号) 2番線  
↓ (8分)  
福山駅着 13:58 2番線  
福山駅発 14:03 (のぞみ30号) 2番線  
↓ (61分)  
新大阪駅着 15:04  
新大阪駅発 15:20 高速バス 新大阪駅1F正面口1番乗り場  
↓

伊丹空港着 15:45

伊丹空港発 17:05 ( JAL2213便)

↓ (70分)

仙台空港着 18:15

仙台空港発 18:30

↓

登米支所着 19:45

↓

自宅

会派「大地の会」視察調査報告書

1. 期日 令和元年7月9日(火) 午後1時半～3時半
2. 調査地 岡山県岡山市役所
3. 目的 在宅介護総合特区の取組み
4. 参加者 岡山市保健福祉局 保健福祉部  
医療政策推進課 医療福祉戦略室

室長 中島 悌吾

岡山市議会事務局 調査課

主幹 中野 真吾

主査 渡辺 久恵

会派 「大地」

沼倉 利光 武田 節夫 佐々木幸一  
及川長太郎 中沢 宏 佐藤千賀子

無会派

熊谷 和弘

## 5. 調査内容

- 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区トリプルA（AAA）  
（エイジレス・アクティブ・アドバンスト）シティおかやまを推進することにより高齢化による将来負担の増大・地域経済の停滞・地域経済の未成熟の課題を解消するために特区の指定に取り組んだ。
- 岡山市の介護保険を取り巻く状況はH29年で約18万人（65歳以上の被保険者）、約38,500人（要介護認定者）で認定率は20.9%であり、H12年から17年間で約2.5倍に、介護給付費は約2.9倍（192億円から550億円）になった。  
H30年度の介護保険料月額6,160円が7年後に8,200円程度になると見込まれている。
- H27年で高齢者世帯のいる世帯の28.4%が単身、高齢者夫婦は28.9%で約57%が高齢者世帯で「老老介護」、認知症高齢者同士が介護する「認認介護」が増加し、在宅生活の維持がより困難になっていく。  
医療や介護が必要になった時に過ごしたい場所として自宅が33.2%、終末期過ごしたい場所としても43.8%がH24年の調査結果であった。
- 岡山市の医療・介護資源（H25年）として医師数は384.9人、政令市で第3位、病院数は7.0で第5位でした。介護資源も通所介護事業数17.3、小規模多機能型居宅介護事業所数3.8、グループホーム事業所数6.6といずれも政令市第1位の状況であるが、施設が多いと施設が身近になり、簡単に使ってしまう、これが保険給付費の増の要因となっている問題がある。  
高齢者は最期を自宅で過ごしたい方が多いが、介護施設も多く、ここに手配りをしないと介護給付をめぐる難しい状況に、対応できなくなるとの問題意識が、特区に取り組むという岡山市の背景である。
- H25年2月に地域限定としての総合特区（全国初）の国指定を受けた。  
「高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」をコンセプトにし、在宅に特化した規制緩和を求める11項目を提案したが、特区要望の5項目が実現した。

- ① 通所サービスに対する自立・支援に資する質の評価の導入
- ② 最先端介護機器貸与モデル事業
- ③ 介護予防ポイント事業
- ④ 医療法人による配色サービスの実施(H26年4月オールジャパンで可能)
- ⑤ 訪問看護・介護事業者に対する駐車許可の簡素化  
(H27年度以降申請件数のカウント方法が変更され、数値は不明)

○ディサービス改善インセティブ事業(ディサービスの質の評価)  
ディサービスの内容によっては本人のできることが減って介護度が高くなるので、質の評価制度を導入した。事業所における機能改善が強化、本人のできることを増し、体の状態を良くする。

○課題認識として、事業者は介護度が高いほど事業者を支払われる報酬が、高い仕組みになっており、介護度が下がると給付費が下がるので、事業者のモチベーションが上昇しない。持続可能性のある制度にするために、通所介護サービスの質を評価し、その取り組みや成果に応じ、介護度が下がっても、何らかのインセティブを付与できないか研究。

○国との協議で通所介護サービスの質を評価する場合、アウトカムだけに着目するのではなく、ストラクチャー(設備及び組織がどれだけしっかりしているか)、プロセス(サービス提供のプロセスが利用者にとって望ましいものか)も併せて評価することとした。また、ディサービスの質をどのように評価した方が良いのか、国からの補助金を活用し、調査研究を実施。

○ストラクチャー・プロセス体制の質を評価する項目

- ・質を事業者に押し付けるものではなく、役所と事業者、利用者が一緒に考えた。
- ・当初10項目位であったが5項目を選定した。
  - ① 外部研修への参加状況
  - ② 医療機関との積極的連携
  - ③ 認知症高齢者の受け入れ人数
  - ④ 機能訓練指導員の常勤換算人数
  - ⑤ 介護職員のうち、介護福祉士の常勤換算人数

○参加事業所の 5 項目のうち 3 項目の平均値を出し、平均値以上を上回っていれば良とした。

○事業の実施内容

- ・ H30 年で事業所は約 280 ヶ所。半数の 144 ヶ所が参加
- ・ 評価指標の 5 つを各事業所が申告し、ストラクチャー、プロセスの評価。評価指数を達成した事業所には、アウトカム評価を実施し、上位事業所に奨励金を付与する。また、DASCモデル事業（地域ケアシステムにおける認知症総合アセスメント）を併せて行い、認知症の早期発見に努める。
- ・ パーセルインデックス（基本的な生活動作の状態を評価する指標）を使用し、高齢者の身体状態をチェックし、半年後に機能が改善しているか調査する。
- ・ これらの事業のランキングをつけ、第 1 関門を通った約 4 割（60~70）の事業所をすべて表彰する。
- ・ 奨励金は 1 位 30 万円、2 位、3 位は 25 万円、4 位以下 10 位まで 10 万円とし市長から直接表彰される。
- ・ インセンティブ達成事業所名を公表する。

○DASC（ダスク）事業について

- ・ この事業は認知症をチェックするためである。21 項目のチェック項目があり、合計点が 31 点以上の場合「認知症」の可能性があると判定する調査である。
- ・ 原則として、研修を受けたものが、対象の方を良く知る家族や介護者に、対象者の日常生活の様子を聞きながら認知機能障害、生活機能障害に関連する行動の変化を評価する。
- ・ 31 点以上の高齢者に対して事業者は医療機関と連携する。
- ・ 早期に受診により、要介護者などの状態像を維持・改善することができる。
- ・ 効果としてアウトカム評価上位事業所は利用者の要介護度が改善し、給付費の伸び率が少ない。介護給付費はH28年度事業費約 200 万円に対し、約 7000 万円軽減の財政効果があった。



○最先端介護機器貸与モデル事業

- ・介護保険の給付対象ではない。ロボット技術等を活用した最先端福祉機器を要介護者等に1割の自己負担で貸与する事業で9割は公費負担である。
- ・H30年度は15種目（現在は11種目）を延べ利用数は650名で継続利用者数約120名である。
- ・財源は介護保険で実施、事業費は4000万円（H30年度）の予算
- ・実際の貸与を通じ、効果を検証し、その効果等を国へ示していく。

○介護ポイント事業

- ・高齢者が自ら介護予防に積極的取り組んでいることを評価し、貯まったポイント数（参加回数等）に応じ、換金等できるもの
- ・民間事業者による運動施設等の利用で1回の活動1ポイント付与、介護予防事業のサポート活動の参加1回の活動で5ポイント付与
- ・換金は1ポイント50円、20ポイント（1000円）から換金でき、半年60ポイント（3000円）、1年120ポイント（6000円）を上限とする。
- ・換金・物品は岡山市社会福祉協議会へ委託する。

## 6. 所見

登米市は県内14市中上位の介護保険料である。今回視察地である岡山県岡山市は岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区をH25年に国より指定を受け事業を実施している。

医療と介護保険が課題の登米市にとって、在宅介護にフォーカスを当てた特区は、高齢化社会を乗り越える新しいモデルである。登米市が進める地域包括ケアの充実と将来負担の抑制をどのように進めるかを調査し、今後のあり方に活かす視察である。

岡山市はディサービスのステップアップの応援事業とし、丁寧にお世話することが高齢者の幸せと思っていたが、たくさんお世話するのではなく高齢者が自立するように支援し、幸せを感じられるよう各事業に工夫してステップアップを図っている。

登米市もここ数年で団塊の世代が後期高齢者となる時期を迎え、介護保険事業も一層難しくなる。

岡山市のような特区は望むべくもないが、登米市内の高齢者が一日でも心身共に健康で過ごせるためのレシピを市民生活部と教育委員会教育部等が横断的に推進し、介護サービスの利用を遅らせるべき登米市バージョンが必要である。

## 調査報告書

日時：令和元年7月10日（水）午前10時から正午まで

視察先：愛媛県西条市（市役所会議室）

研修項目：小中学校 ICT 教育推進事業について

説明員：教育委員会指導部学校教育課主幹 松本卓也氏

同課スマートスクール推進係長 八木智文氏

同課スマートスクール推進課 久嶋耕司氏

### 調査概要

私たちは、人と人がつながり合う一歩先の社会のあるべき姿を目指す西条市における教育の情報化の取り組みについて学んできました。西条市が情報化を施策とする背景には、地方自治体においては地域課題解決のために ICT を有効な手段として捉え、ICT の進展に応じて適切かつ積極的に利活用すべきであると、市長公約の ICT 技術を活用したスマートタウンの構築を具現化することでこれを実現する取り組みです。

#### ① 教育の情報化施策

ICT を活用した「学び方改革」と「働き方改革」を目標に掲げ、分かりやすい授業、主体的・対話的で深い学び、個に応じた指導を目指すものです。

21世紀型スキルの醸成を目指しては、問題発見力（協働力）、コミュニケーション力（問題解決力）、批判的思考力（プレゼン力）を高め、子供たちからは、自分の考えとみんなの考え方の違いが良くわかり、授業もわかりやすくなり、話し合いが増え、自分の苦手なところも見つけられやすくなったとの声です。

#### ② 校務の情報化を契機とした校務文化の改革（働き方改革）

職員室の校務（子供たちの名簿管理、成績処理、通知表、保健管理、指導要録、情報共有、教職員サービス管理、教材作成&共有・・・etc）を電子化。教職員テレワークシステムにより安全な持ち帰り校務も実現し、ワークライフバランスの確立を目指すものです。

先生方からは、市長の深い理解があり、教職員の業務改革のためにも精一杯のことをしていただいていることが伝わってきます。西条市の教育に携われることを誇りに思い、これからも教員としての資質・能力の向上に努めたいとの声です。

### ③ 成果

数値で成果を表すと、1年目平成25年度末の学力は、平均3ポイント向上、校務に係る時間短縮は年80時間。

2年目は平均6,34ポイント向上、96,2時間短縮。

4年目は11ポイント向上、114,2時間短縮。

平成30年度は162,6時間の大幅な短縮を実現。

ICTを活用した働き方改革で先生方が喜び、先生と子どもたちのふれあい時間が増えることで着実に学力が向上している。先生方の協力する時間も増え、より良い教え方を共に考えることで学校全体の好循環な教育環境の改善が図られていた。

### 所見

登米市においても、子供たちの学力向上、心の悩みや不登校、多忙な先生の仕事は大きな課題である。

授業と校務の情報化は、この課題解決の大きな対策となると感じた。まずは、校務を1日1時間短縮する働き方改革を目標に掲げ、その達成のために校務の定型化、ICT化を進め、クラウドを活用したテレワークでワークライフバランスの最適化を目指すことを会派の政策としてこれを進める。

この効果は、先生と子どもたちと向き合う時間が増えること、先生が分かりやすい授業を考える時間を増やすことだ。先生にも子どもたちにも有効なことは確かであり、学校は統合だけでなくこの仕組みづくりも大切であることから、市長、教育長に提言して参りたい。

## 調査報告書

日時 令和元年7月11日午前9時30分～11時30分  
場所 広島県三次市「川西郷の駅」  
説明者 (株)川西郷の駅 [REDACTED]

参加者 大地の会～沼倉利光、及川長太郎、佐々木幸一、武田節夫、中澤宏、  
佐藤千賀子  
無会派～熊谷和弘

### 1、「ちいさな拠点」郷の駅構想に取り組んだきっかけは

1950年に3500人いた人口が2005年には1363人に減少し、20店あった店舗もなくなり、ガソリンスタンドもなくなった。農協もエコーコープも無くなった。小学生も1960年の530人から2005年には51人に減少し、廃校が取りざたされるようになった。

このままでは川西に住む人がいなくなる。皆で何とかしないとという危機感から、上田町町内会長であり川西自治連合会の常任理事でもある [REDACTED] を中心として、川西地区の活性化策を模索し始めた。

### 2、実現するまでの経緯は

・2006年（平成18年）

川西自治連合会は第1回「まめな川西いつわの里づくりビジョン」を策定

・2008年（平成20年）

農林水産省の農山村地域活力発振支援モデル事業採択。NPO法人「ほしはら」を設立し、グリーンツーリズム事業に着手する。

・2009年（平成21年）

複合施設「農村まるごとミュージアム」「いつわの里」構想を策定。第2回川西地区拠点（郷の駅）づくりを提唱する。

・2013年（平成25年）

国土交通省の「ちいさな拠点」づくりモニター調査地域に選定される。

全住民調査や集落懇談会を実施して建設の意向を確認する。

・2014年（平成26年）

地域内世帯の85%が出資、川西出身者及び農業法人、JA三次などの参加で、地域マネジメント会社「株式会社 川西郷の駅」を設立。

・2015年（平成27年）

三好市、川西自治連合会、川西郷の駅、JA三次などの団体で川西郷づくり協議会を発足。農林水産省「農村集落活性化支援事業」の採択を受ける。

・2017年（平成29年）

株式会社 川西郷の駅 オープン

コンビニ、農産物販売所、フードコーナー、加工所などの営業を開始

### 3、行政の支援はどうだったのか、またどんな制度を活用したのか

・「川西郷の駅」は地域住民が主体的に建設・運営する従来とは異なる方式である。国、三次市、JA、地域住民の一体的連携で実現できた事業であり、今後注目される。

・農林水産省～農村集落活性化支援事業、農山漁村地域力発振支援事業でサポートしていただいた。

・国土交通省～「ちいさな拠点」モニター調査に応募し、ソフト面の支援を受ける。

・三次市～国の補助を受けるために市にも参加してもらい、協議会を設立できた。郷の駅建設のために、土地取得、造成費、外部トイレ建設に合計で約1億7千万円の助成、そして建物建設に地域支援助成事業（三次市の事業）から7500万円の補助金を受けて実現した。

・JA～資金面、旧川西支所の施設利用に便宜を図ってもらった。直売所の整備計画（生産システム、仕入れ・販売システム、集荷システム、商品配達システムなど）の指導をお願いした。

### 4、これまでの取組みで苦労したことは

・この事業の責任はだれが取るかということが、最大の課題であった。

経営判断が迅速に行われる組織形態、出資する範囲内でのリスクを負うとい

う観点から住民の総意として株式会社をあえて選択した。  
株式会社にして1株5000円の責任（2株でも10000円のリスクで済む）で済むようにして参加しやすい体制をとった。

・住民アンケートの声が多かったのは、コンビニとATMの設置であった。各コンビニに相談したが、過疎地では売り上げで採算とれる販売が難しいと断られた。ファミリーマートに知人があり相談して、コンビニの売り上げに農産物の売り上げを加算すれば採算が取れる日商45万円が確保できる見込みとなり、何とか出店にこぎつけた。

#### 5、地域にどんな効果と影響を及ぼしたのか

・こうした地域の取組みと、瓦と白壁の家が農村の景観とマッチする三次の地域に、IUJターンが増えてきた。158人の方が定住・移住するようになった。そして小学校36人のうちで17人がIUJターンでの児童である。廃校寸前の小学校が存続できる環境になった。

・郷の駅のコンビニ、産直所、加工所などで31人の社員の雇用を生み出した。

・ちいさな拠点を中心に女性、若者、高齢者の活躍の場を創出し、生活インフラの整備によるIUJターンによる定住人口の増加と担い手の増加につながる。

・地域が元気になった。

#### 所見

地域住民が地域の存続をかけて、地域で議論を重ねて国の事業を活用し国、市、JA、地元住民が一体的連携で事業を実現したことは敬意を表したい。過疎高齢化に悩む中山間地域を抱える登米市にとっても目指すべき取組みではないだろうか。

今後の地域の将来像についても、生活サポート体制の整備、所得向上の取組み、定住人口の増加、豊かな地域づくり、憩いの場づくりなども構想を描

き実行している姿は今後の地域づくりに大いに参考になった。

合併後、旧町村のグランドデザインは描かれていない。現在、都市計画マスタープランの見直しがされているが、中心拠点の魅力ある形成と旧町村の地域拠点の整備、そして集落間のネットワークの整備で複層的な地域形成が必要である。

都市計画マスタープランでの地域別構想がこれからの課題になるが、構想と具体的手法が求められる。

また、川西地区の皆さんのように、行政だけでなく地域住民の主体的取組がなければ実現しないのも事実である。

地域別構想のより具体的な計画と、地域住民を巻き込んだ取り組みが重要になると思うので、「川西郷の駅」の歩みを参考に、より豊かな登米市の実現に近づけるように提案していく。



(様式第3号)

令和元年8月30日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

会派 大地の会

代表 沼倉 利光



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1、調査目的

地域医療見学プログラム推進事業の第2回目（仙台市で開催）に参加する。

都市と地方の医師の循環モデルを目指し、医師の働き方を考える事業である。中央省庁、医師、地方自治体幹部が医師の働き方を議論するもので、今後の登米市の医療の在り方の方向性の参考にする。

2、調査先 仙台市 AER ビル6階

3、調査の経過と結果と並びに所感

別紙添付

4、添付書類 調査先の説明資料

5、調査者氏名 3名 佐々木幸一、武田節夫、沼倉利光

令和元年 8 月

# 行程表

実施日 令和元年 8 月 24 日 (土)

迫庁舎 14:30 宮城交通バス (高速バス)  
↓  
仙台駅前着 16:06  
↓ 徒歩 3分  
仙台市 AER ビル 6階 到着 16:10  
仙台市 AER ビル 6階 16:20 ~18:30 フォーラム  
↓ 徒歩 3分  
仙台駅前 19:10 宮城交通バス (高速バス)  
↓  
迫庁舎着 20:46  
↓  
自宅

## 調査報告書

日時：令和元年8月24日（土） 16:20～18:30

場所：仙台市AERビル6階

登壇者：登米市幹部、■■■■（医療法人社団やまと在宅診療所大崎）、■■■■  
■■■■（豊田地域センター副院長）、■■■■（日本医療政策機構理事）、■■■■  
■■■■（東北大学院国際歯科保健分野助教医師）、■■■■（やまと在宅診療所）、  
中野孝浩（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部内閣参事官）、■■■■（アンタ  
一株株式会社代表取締役 翠明会山王病院整形外科）

参加者：沼倉利光、佐々木幸一、武田節夫の3名

### 1、登壇者の主張より

- ・東京一極集中の流れは変わらない（転入増、13万人）が、地方への人の流れ（関係人口）を作る。関係人口～ご縁づくり～定住へ

- ・ICT技術で地方でも仕事ができる。医療の情報交換できるシステムもある。

- ・医療の仕事を切り出して、医療クレークを配置して医師負担軽減を図る。しんどい病院からの脱却を実現する。

- ・都市にはやりがいのある仕事を求める人材多い。医師も自分らしく働きたいという人は多い。

- ・多職種連携でチーム医療を実践し、日本一生き終えたい村にしたいとの思いで、医療・介護がリードする地方創生につなげたいと活動している。

- ・地方での医師の働き方を診療、研究、暮らし、公衆衛生の多様な活動で楽しく過ごしている。

- ・研修プログラムがしっかりしていれば、医師を引き付ける

- ・在宅医療を推進すれば、病院縮小できて経営改善になるのではないか。

- ・医療人材循環モデルの形成～都市の大学では、大学のルールやガイドラインで苦しんでいる若い医師が多い。医師の働き方に目をつけて、自分らしく働きたいと思っている人材にアピールできるチャンスは大いにある。

## 2、所見

- ・地方に関心、興味があるという人は多い。また、地域医療に関心ある人も多いということを知る。

医師の負担軽減する仕組み、病院内だけでない働き方の仕組み、魅力ある研修プログラムなどを工夫することにより、地域医療に関心を持つ研修生、医師を引き付けるフィールドを作れるのではないか。

○ 登米市、医療局がこの事業で医師、研修生にアピールしてもそうした魅力あるフィールドをどう作れるか、ビジョンを持てるのかが問われる。この事業をさらに進める中で、「登米市に勤務してくださいというだけでなく、病院と地域医療の魅力ある方向をいかに発進できるか」を練り上げていく必要があると感じた。今後の登米市の地域医療構想の創造をともに作り上げていきたい。

○